

 西南学院大学

教育の格差とその要因

平井ゼミB

有本鼓美・才田彩乃・田村豪・徳重想野佳



報告の概略

2

- 問題意識
- 結果
- 分析
- 結論

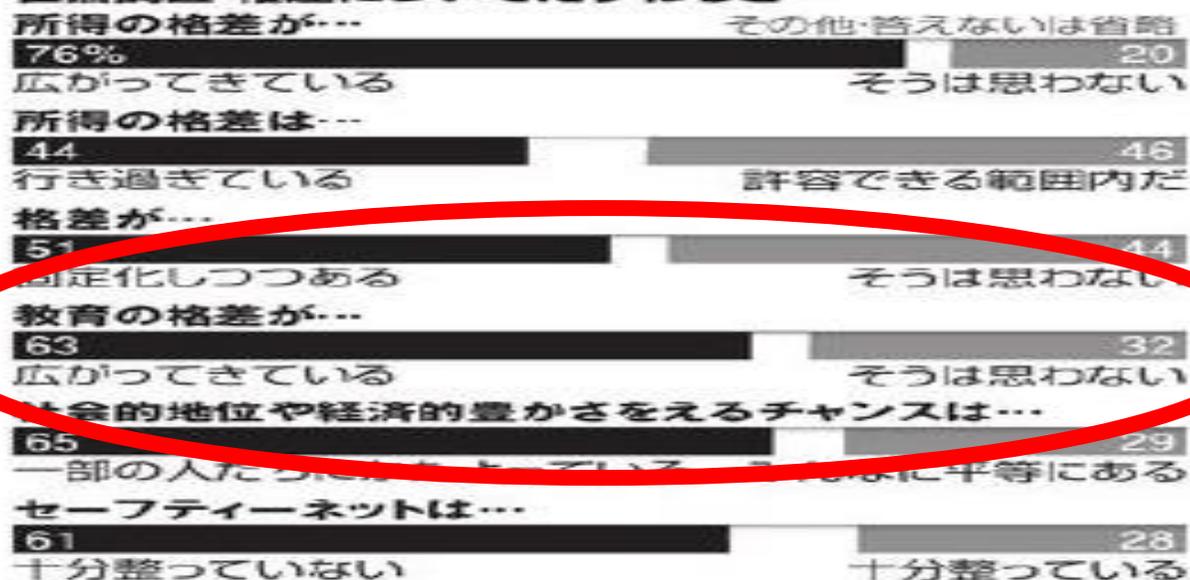


問題意識 #1

朝日新聞社の全国郵送世論調査で、所得などの「格差」をめぐる問題について質問したところ、子どもの頃の生活水準が引き継がれ、格差が「固定化」しつつある「は51%で、「そうは思わない」の44%よりも多かった。豊かな家庭の子どもの方がよりよい教育を受けられる教育の格差が「広がってきている」は63%に達し、「そうは思わない」の32%を大きく上回った。

▼1面参照

世論調査・格差についてたずねると...



教育格差広がっている63%

格差固定化しつつある51%

本社世論調査

問題意識 #2

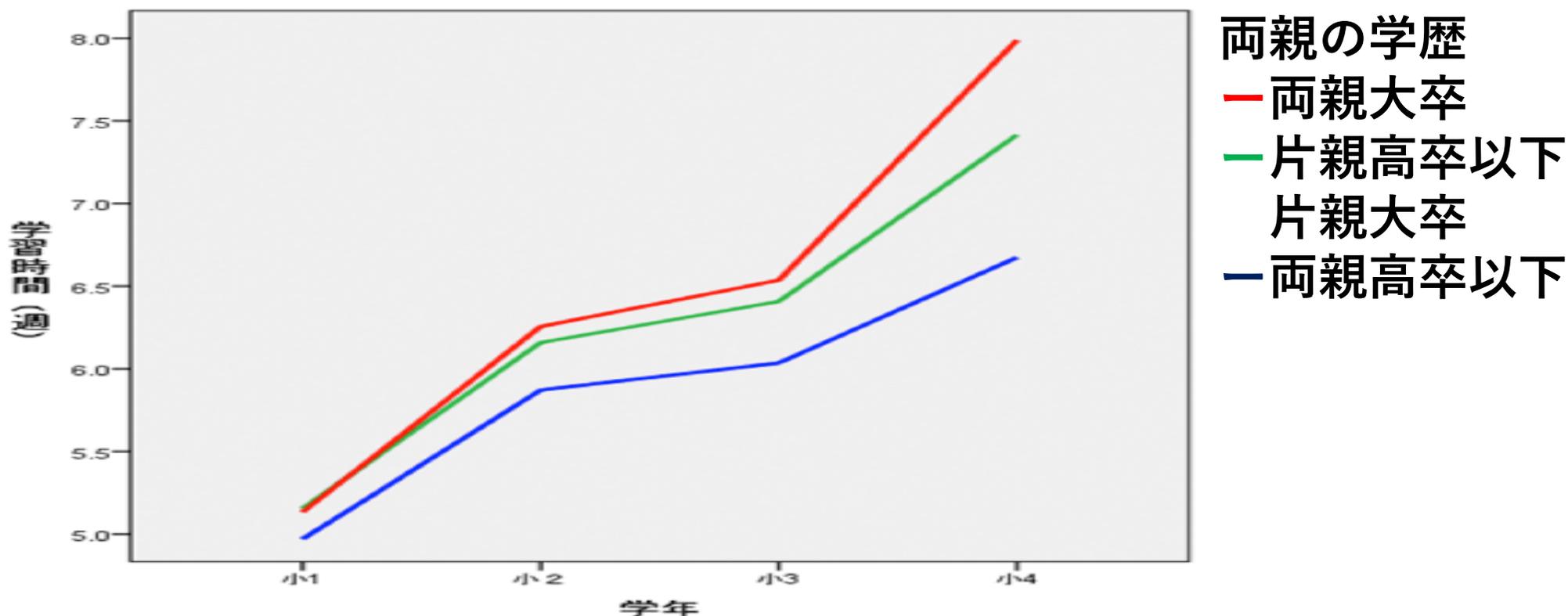
4

- **教育(学力・学歴)格差の要因(難波・畑中, 2012; 中室, 2015)**
 1. **家庭の要因**: 親の所得や学歴など
 - ① 所得格差: 家庭の支払い能力の格差(樋口, 1992; 小林, 2008)
 - ② 学歴格差: 家庭の子供の教育に対する意欲の格差(荻谷, 2001; 吉川, 2006)
 2. 本人の要因(遺伝的要因): IQなど
 3. 学校の要因: 教員の数や質, 授業時間など

問題意識 #3

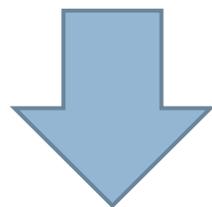
5

図表1: 親の学歴による子供の学習時間格差



出典: 中室牧子(2015)『「学力」の経済学』, p.129(一部修正)

教育格差



支払い能力(所得)と**意欲(学歴)**の格差

格差是正策

公的な場での教育の収益率に関する情報提供

分析 #1

7

■ 小塩 他(2007)の研究—学校の追加的サービスに対する評価: 支払意思額の推計—

👉 支払意思額: 消費者が商品やサービスに支払ってもよいと思う最大額のこと.

➤ アンケート

「あなたのお子さんが通っている学校で、受験対策重視のために特別授業を行なうことになったとします。この授業への参加は自由ですが、授業を受けるためには、今までの授業に追加で授業料を支払う必要があります。あなたはお子さんをこの授業に参加させるために、いくらまでなら支出しますか。月単位の総額でお答えください。」

分析 #2

8

➤ 小塩 他(2007)の研究結果

- 高所得・高学歴の家庭ほど支払意思額が高い
- 低所得・低学歴の家庭ほど支払意思額が低い

教育サービスへの
需要の差



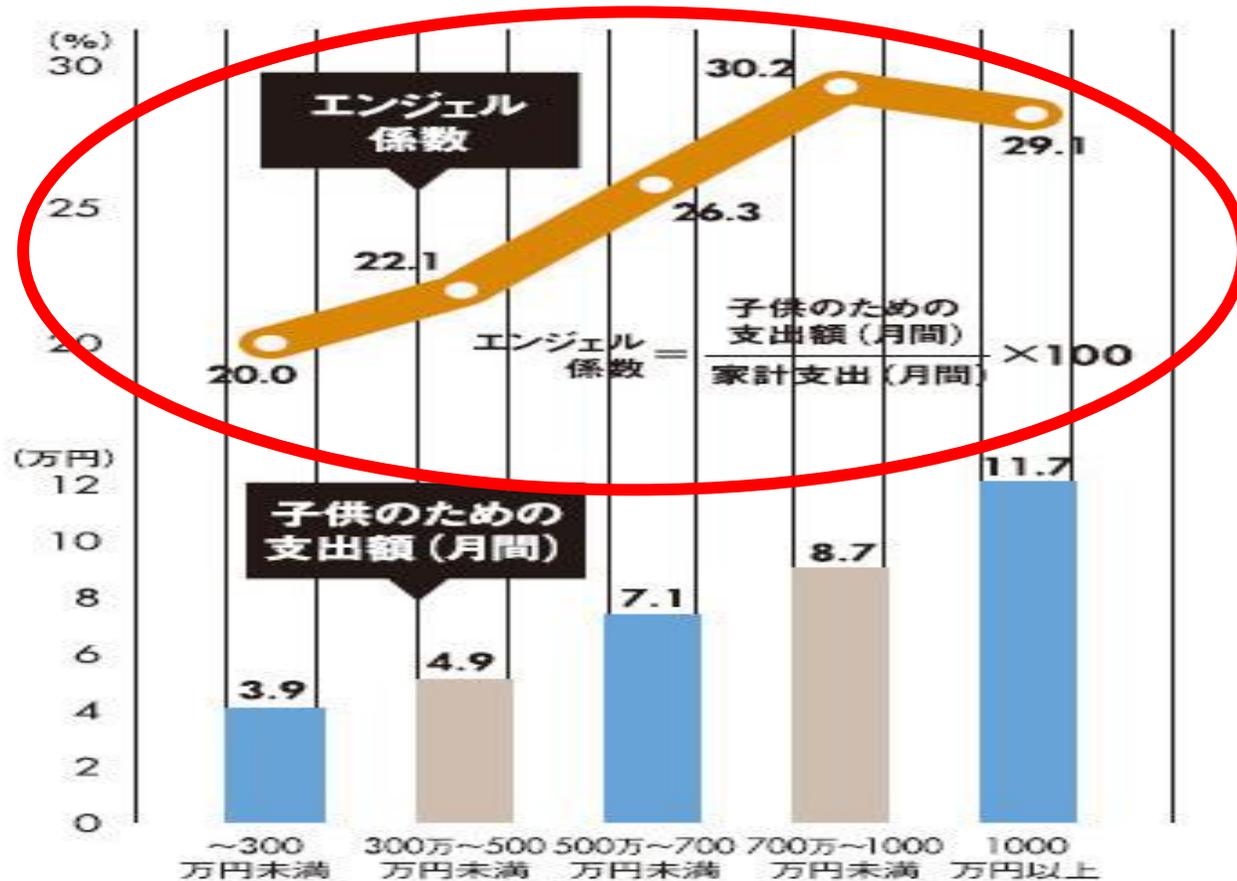
教育格差！

➤ 推測される要因

- ① 高所得・低所得: 家庭の教育に対する支払い能力の格差
- ② 高学歴・低学歴: 家庭の子供の教育に対する意欲の格差

分析 #3

図表2: 高所得(≒高学歴)ほど負担割合が高い教育費



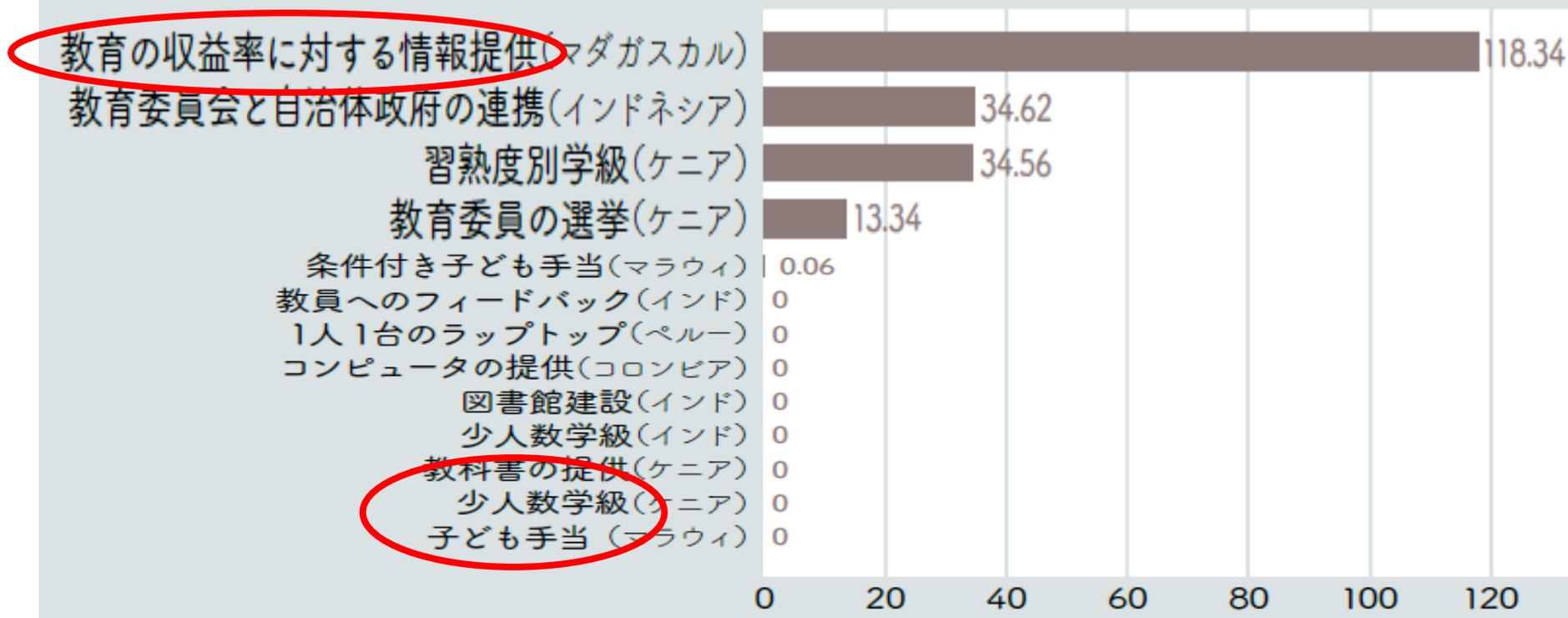
出典:野村證券(2007)「家計と子育て費用調査」

分析 #4

10

図表3: 学力を上昇させる費用対効果の高い政策とは

(100ドル支出あたりの追加的な標準偏差の上昇率〈対数値〉)

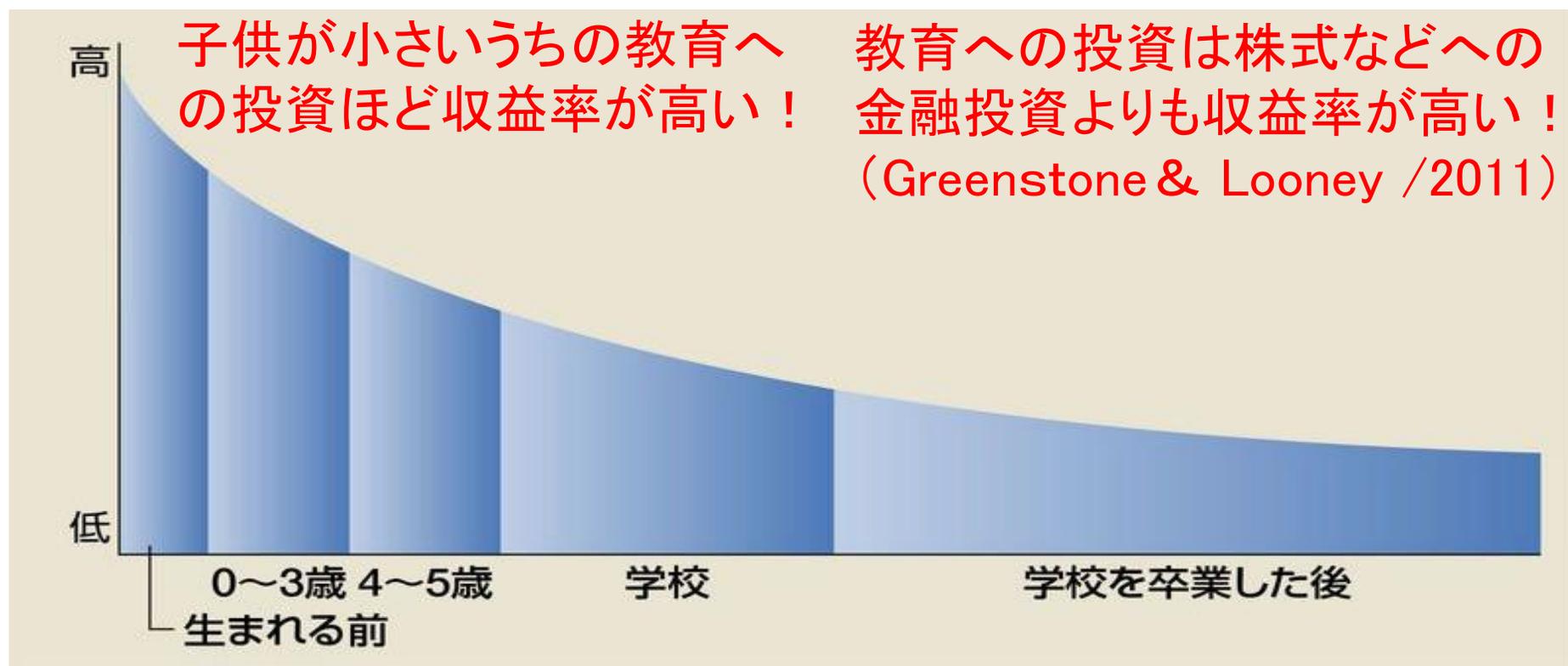


出典: 中室牧子(2015)『「学力」の経済学』, p.106(一部抜粋)

分析 #5

11

図表4:教育投資(人的資本投資)の収益率(概念図)



出典: Heckman, J. J., & Kruger, A. B. (2005), *Inequality in America: What role for human capital policies*, MIT Press Books.

結論

12

- ・教育格差の要因は支払い能力(所得)と意欲(学歴)から生じる

- ・教育の格差是正は

(費用対効果の側面からみても)...

教育の収益率に関する情報提供

が望ましい

参考文献

Greenstone, M. and A. Looney (2011) Where is the Best Place to Invest \$102,000: In Stocks, Bonds, or a College Degree?, *Hamilton Project*.

Heckman, J. J. and Kruger, A. B. (2005) *Inequality in America: What role for human capital policies*, MIT Press Books.

小塩隆士・佐野晋平・上野有子・実野孝一郎(2007) “消費者からみた教育制度改革—内閣府「学校制度に関するアンケート調査」から—”, 経済財政分析ディスカッション・ペーパー.

苅谷剛彦(2001)『階層化日本と教育危機』, 有信堂高文社.

小林雅之(2008)『進学格差』, 筑摩書房.

中室牧子(2015)『「学力」の経済学』, ディスカヴァー・トゥエンティワン.

難波安彦・畑中美里(2012)「教育格差の要因と問題点」, 『兵庫教育大学 研究紀要』, 第40巻, pp.51-62.

樋口博美(1992)「教育を通じた世代間移転所得」, 『日本経済研究』, No.22, pp.245-278.

N・グレゴリー・マンキュー(足立 他訳)(2013)『マンキュー経済学 I ミクロ編(第3版)』, 東洋経済新報社.

吉川徹(2006)『学歴と格差・不平等』, 東京大学出版会.

「格差固定化しつつある51%・教育格差広がっている63%」, 『朝日新聞』, 2015年5月2日, 朝刊3面.

「第10回 家計と子育て費用調査」, 野村證券株式会社, 2007年11月.

ご静聴ありがとうございました

 西南学院大学

<http://www.seinan-gu.ac.jp/>

※ 需要関数

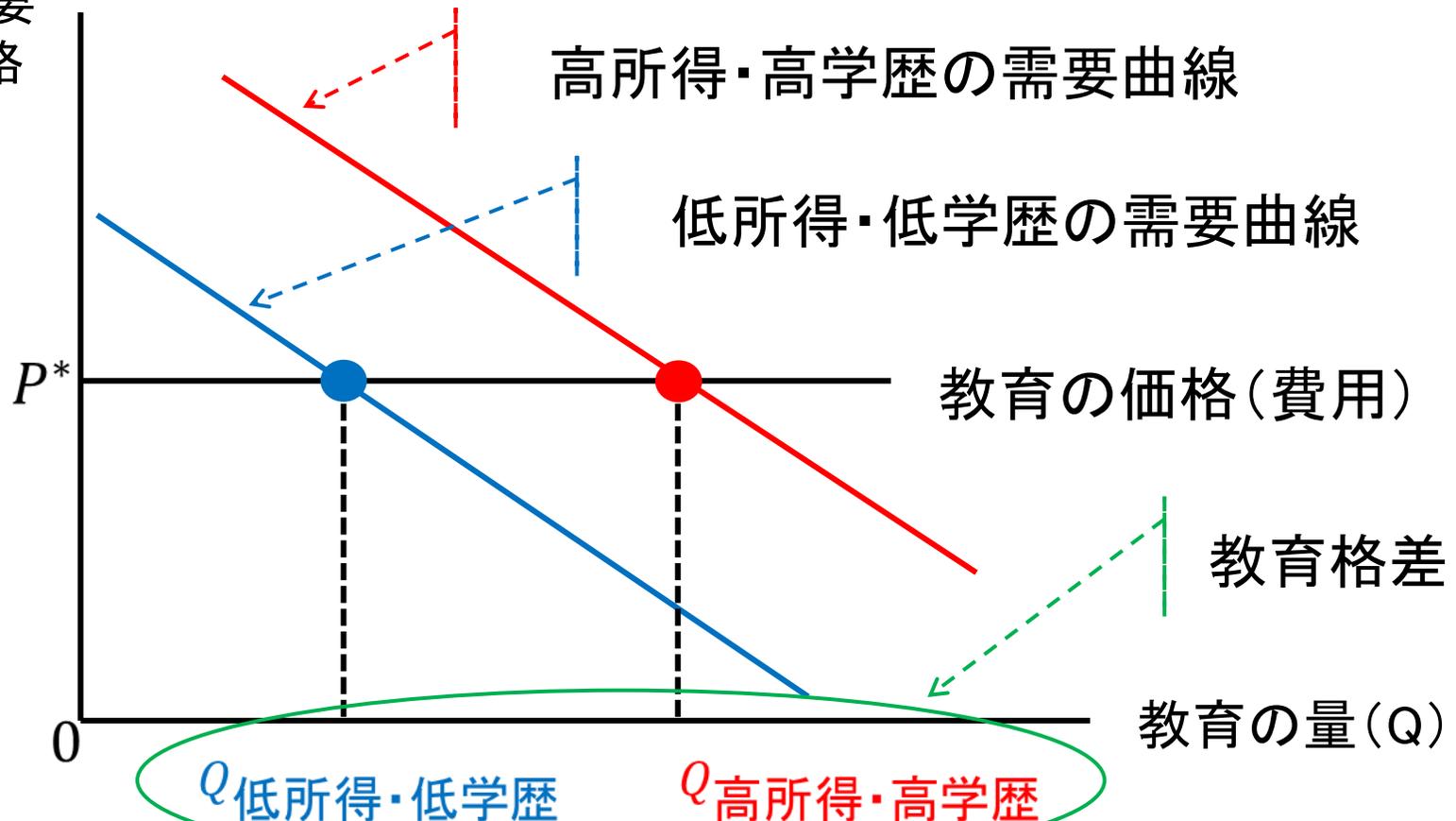
$I_1 > I_2$ と仮定する

・高所得 (x_1) $\max_{(x_1, m)} U_1(x_1, m, x_2) \quad \text{s.t. } p \cdot x_1 + m = I_1$

・低所得 (x_2) $\max_{(x_2, m)} U_2(x_2, m, x_1) \quad \text{s.t. } p \cdot x_2 + m = I_2$

$$U_i(x_i, m, x_j) = \sqrt{x_i} + M + e x_j \quad (i, j = 1, 2, \ i \neq j, \ e \neq \geq 0)$$

図表5: 教育の需要曲線と教育格差

教育の需要
曲線と価格

図表6: 対策後の教育の需要と教育格差

